

## 1. イギリスの大学とは

秦由美子 『イギリスの大学』 東信堂 2014 より

『ロビンズ報告書』によれば、1960年代当時の「高等教育機関は、各高等教育機関の自由な発展が認められており(The organization of higher education must allow for free development of institutions・・・)」、制限なく自由な試みや、新種の機関を設立することも自由であった(Committee on Higher Education 1963: 9)。ここでいうところの「高等教育機関」とは、「大学」を意味し、また、大学は「独立自治の機関であり、またそうあり続けるべきであり、完全なアカデミック・フリーダムを享受することが許可されなければならない((they) are and should remain autonomous institutions and must be allowed to enjoy complete academic freedom)」、というのが「基本的前提条件」として存在していた(Moutford 1966: 148)。

マウントフォード(James Mountford)は、大学自治と大学に不可欠な自由(freedom)を6つ挙げている。この「自由」という語の意味することは、権利としての自由と考えてもよい。そして、これら6つの自由を担保できた高等教育機関が「大学(universities)」であった。

- 1) 大学進学者の選抜の自由(The selection of students)
- 2) 大学教員の任命の自由(The appointment of academic staff)
- 3) 大学教育の内容や学位の水準の決定権を有する自由(The determination of the content of university education and the control of degree standards)
- 4) 大学の規模や拡大を決定する自由(The determination of size and rate of growth)
- 5) 教育、研究そして高等研究を確立する自由、研究領域の選択の自由、そして出版の自由(The establishment of the balance between teaching, research, and advanced study, the selection of research projects, and freedom of publication)
- 6) 大学財政において多種の領域の歳出を考慮しての歳入の配分の自由(The allocation of recurrent income among the various categories of expenditure) (Mountford 1966: 158-166)

つまり、各大学は独自の政策(学生の入学資格、教職員の雇用、教育課程の内容、学位の水準)を決定できる権利と学位授与権を有しており、そしてこの権利が設立勅許状により保証されていた(Moutford 1966: 148)。

英法上、大学<sup>1</sup>は教員・研究者集団による私的団体とされ、別の言葉でいえば法人格を備えた法人(corporation)であり、独立した団体としての人格を認められており、国から独立した私人(私立)であると考えられる。そして団体や法人であるということは、その本質において独立的存在体であり、自治権を享受するということになる。このことは、国家・王権や地方政府から法制上ないし機構上独

---

<sup>1</sup> 大学に関しては、1992年の継続・高等教育法直後の1993年に出された教育委員会の報告書では以下のように定義されている。大学とは、「新たな知識を追求したり転位したり(pursue and transfer)、現代のコミュニケーションやITによりもたらされた国際的な知識の急増(knowledge explosion)を管理したり応用したり、企業や経済社会に数多くの頭脳集団(brains)や中心勢力(backbone)となる最も高度なレベルな人材を教育したり訓練するミッションを有する」機関である(*Learning to Succeed: A Radical Look at Education Today and A Strategy for the Future*, 1993: 289)。

立しているということを意味する。つまり大学は、学長 (Vice-chancellor)<sup>2</sup>を首長とする独立的地位と独自の学位授与権を有するプライベートな高等教育機関と考えられる。

財源という観点から論ずるならば、大学は国有財産ではない固有の土地と建物を保有し、それらの売買も借入金も自由に実施できる。他に大学は教職員を直接雇用でき、職員も公務員ではない。従来大学の財源は個人や市民団体からの寄附、地代、貸付利子等からの収入が主であったが、1889年からは初めて高等教育機関は政府から多額の国庫補助金を受けることになった (*Handbook of Educational Ideas and Practices* 1990)。それにもかかわらず、イギリスでは大学の財源の出処と設置者を今尚明確に分離しており、たとえ国庫補助が多額であったとしても大学はプライベート・セクターに属することになる。

## 2. 1992年の高等教育一元化以前の大学

本節においては大学と准大学高等教育機関がどのように歴史的に変遷していったかについて詳述する。

### 2.1 伝統的大学<sup>3</sup>

1826年にロンドン大学が、また1834年にダーラム大学が設立されるまでおよそ600年もの間、オックス・ブリッジだけがイギリスの大学として屹立することになった経緯の中で、イギリスの大学の規範となるミッションや機能、教授内容、教授形態、あるいは理想とすべき大学像というものが形成された。この両大学(オックスフォード大学及びケンブリッジ大学)は一般的に「伝統的大学」と呼称され、これら両大学がその後誕生した大学群に多様な影響を与えることになる。

伝統的大学の設置根拠や管理運営の枠組みは、特定の法律や設立勅許状による認可ではなく両大学の大学規定 (statutes) により定められ、その存在意義は元来、国家に聖職者、教会法学者、学者、教職関係者を供給することにあつた。つまり、イギリスの大学の原型ともいえるオックスフォード大学は、財政面では多額の寄附金寄贈者を多数有し、制度面ではチャンセラー (Chancellor: 学長)<sup>4</sup>を頂点に、当時の聖職者、教会法学者といった教会が必要とする専門職者を養成し、教会が容認する王権を支配する行政官吏や法官を社会に送り出す機関として11世紀に誕生した。そのため伝統的大学は、その発足当時から国王の援助による特権を享受しており、そのため国王や教皇、司教等の学外からの影響を受けざるを得なかったものの、両大学はかなり広範な自治と管理運営面での決定権を保有していた (Ridder-Symoens 2004)。

---

<sup>2</sup> 学長 (Chancellor)は無給で、著名人が選ばれた。役目は、式典、祭典、学位記授与式といった行事を司る名誉職といえる (Birley 1990: 479)。

<sup>3</sup> 本論文では伝統的大学とはオックスフォード大学とケンブリッジ大学を意味する。

<sup>4</sup> 学長 (Chancellor)は、大学の長という名目ではあるが、式典、学位授与式、入学・卒業式といった行事を執り行う名誉職といえる。例えば、イギリス皇室の一員や、首相等が選出されている。しかし、実質的な大学の長は副学長 (vice-chancellor)であり、管理運営から教務事項に関する事柄全般の責任主体である。スコットランドの大学では、古くは学長は当該大学の卒業生が選出された。しかし、1992年以降に大学に昇格した新大学においては、大学のトップにプレジデント (President) やプリンシパル (Principal) の名称を使用する場合も出ている。

オックスフォード市は交通の要所で、宗教団体の本山も在り、国王や大司教の援助のもとに国内外の学者が教鞭を執っていた。そしてこれら学者とその教えを請う学徒たちが、今日のオックスフォード大学の原型を形成したのである(グリーン 1994)。

1209年にオックスフォード大学から分かれて発展したケンブリッジ大学は、オックスフォード大学とは異なり自然科学分野に力点を置いていたが、その組織形態、教育制度、教授形態はオックスフォード大学とはほぼ同じである(Ridder-Symoens 2004)。

オックス・ブリッジが確立した制度としては、教養的要素の濃いカリキュラムと「選抜制の高い」(クラーク 2002: 76) 寄宿制学寮(カレッジ)制度が知られている。しかし本制度は大学誕生当初から存在していたものではなく、最初学生は教員が経営する宿舎に居住していた。その後、学びに適した学寮が広がり、学寮制大学となっていく。その後、カレッジは大学組織から分かれて、個別の管理運営体系を育んでいくことになった(Tapper and Palfreyman 2000)。オックスフォード大学のカレッジの自治権について、オールソウルズ(All Souls)・カレッジの学寮長であるデーヴィス(John Davis)は以下のように要約している。

「カレッジは自治権を持っています<sup>5</sup>。カレッジ制度の中でカレッジとして存在していくための様々な規約があり、完全な自治とは呼べませんが、カレッジはカレッジ内行政については決定権があります」(秦 2001: 47)

各カレッジにおいて強い自治性を活かした特色あるシステムが採用されており、その結果カレッジに独自色が生まれた点が、学寮制を取らない他のイギリスの大学とは大きく異なっている。この他の特色として、各学生には学問的指導を実施する学部の指導教員(チューター)の他に、精神的指導を行う所属カレッジの指導教員の存在が挙げられる。学問的のみならず精神的指導の相乗効果により、学生の成長を促し、また学生は所属カレッジの伝統や気風を受け継ぐことで、更にカレッジの独自色をより強固なものとした。

カレッジの独自性の例としてここでオールソウルズ・カレッジ挙げる。大学院学生以上の資格を持つ者のみ入学が許される9つの大学院カレッジ(graduate college)の一つであり、フランスとの100年戦争による戦没者の慰霊のためにヘンリー6世とカンタベリー司教のカイチェル(Archbishop Chichele of Canterbury)により1438年に創設された。中世から国王との結びつきが強く、そのため現在もカレッジの財は非常に豊かで、大学からも政府からも補助金を一切受けておらず、逆に、大学を広範に亘って資金援助する立場にある。このことを可能にしているのが、カレッジが保有する土地と株と寄附金である(秦 2001: 47)。

本カレッジは伝統的に試験により選抜される21のフェローシップ(特待生制度)があり、フェローシップの年限は7年間でそれ以降、2年毎に更新が必要となっている。このフェローシップを獲得することは非常に困難で、学士課程の各学科の最優秀卒業生が選抜試験に召集される。最優秀卒業生以外の学部生がこのフェローシップを受験するためには、各学科の最終試験において5位以

---

<sup>5</sup> カレッジは、独自の規則(statute)を持っており、それにより拘束されている。

内に入っていなければならない。このフェローシップに選ばれた学生はオックスフォード大学の中における最優秀卒業生とみなされ、将来の優れた研究者や公人の道を歩むことになる。カレッジのフェローとなれば7年間の時間と給与が与えられる。最初の2年間は、カレッジから給与と無料の宿泊施設と食事が提供され、2年後に彼らは学問の道で生きるのか、他の職業に就くのかを選択しなければならない。約6割は学者に、そして残りの4割が外交官、法律家、政治家を選択している<sup>6</sup>。約80名から成るカレッジの構成員の殆どが講師レベル以上の職階で、構成員の教育研究レベルの高さがカレッジの中のカレッジと呼ばれる所以ともなっている<sup>7</sup>。

上記において大学の自治の必要性を述べてきたが、大学が国外からの圧力を受けることなく、自らの意思で自由に学内自治を行うためには国家による保護も必要である。そのため、伝統的大学も宗教改革を経た16世紀には国王の保護下に置かれることになった。国内においては潤沢な資金源を担保することから一部の特権階級の閉鎖社会ともいえたオックス・ブリッジは、他大学の設立が王権により許可されなかった12世紀から18世紀末の間に<sup>8</sup>、独自の学位授与権、カリキュラムやシラバスの作成権、学生の成績評価や学位試験の施行権、自らの組織や制度の設計及び管理権といった既得権を行使することによって社会的支配者層を生み出し、質の高い学士課程教育を実施しつつ、独自の大学文化を築き上げていった。

両大学の財政基盤は、篤志家や慈善事業、聖職者や国王、そして貴族やジェントリからの寄附金から成り立っており、更には荘園や教区の牧師所領あるいは森林権等により土地を確保することで、基本財産を増していったために、カレッジの財政は潤沢で、富裕層の子弟からは授業料も食費も全額受け取るものの、貧困層の学生からは授業料を徴収する必要はなかった。19世紀後半までは政府からの補助金を受けるという発想はオックス・ブリッジにはなかった(Shattock 1994)。

将来的に大学に昇格させることも視野に入れて、イングランドの全ユニヴァーシティー・カレッジへの国家による補助金配分が1889年に始まった。その後、1919年にはUGCが設置され、更なる設備の充実や大学進学者希望者数の拡大のために伝統的大学もUGCを通じて政府の財源の配分を受けることになった。国庫補助金額は次第に増加しつつあったが、それでもなお伝統的大学では各カレッジへの私的寄贈がその額を上回っていた。大学自治に関しても、伝統的大学は大学規約に縛られるだけで中央政府からの統制はなく、十分に大学の自治が守られていた。

---

<sup>6</sup> 2001年当時では、最初の2年間はカレッジから年約1万1,000ポンドの給与と無料の宿泊施設と食事が提供される。研究の道を選べば、給与は増額され引き続き5年間の研究時間が与えられる。他の道を選べば、給与は年間1,500ポンドに減額されるが引き続き5年間の研究時間が与えられる(秦2001: 47)。

<sup>7</sup> 「イギリス学問界の粋(cream of British Academia)」と呼ばれている(Oxford University Student Union, *Oxford University: Alternative Prospectus 1997-9*. Oxford: OUSU, 1997: 74.)。

<sup>8</sup> 1992年継続・高等教育法以前から存続する旧大学の法的位置付けは、基本的には枢密院(Privy Council)の審査の結果、各機関に国王から授与される設立勅許状(Royal Charter)により与えられており、勅許法人(Chartered Corporation)と呼ばれるようになった。勅許法人は、勅許状および勅許状の附属文書(Statutes)により、個々の大学の管理運営に関する基本的枠組みや細則が定められていると同時に、基本的には教会等と同等の慈善目的を持つ慈善法人(eleemosynary corporations)であることが1601年慈善目的附属文書(Statute of Charitable Uses of 1601)に特定されている(Department of Education and Science; Scottish Office; Northern Ireland Office; Welsh Office 1991)。また、高等教育機関は、勅許状を取得して大学に昇格しなければ学位授与権がない。

しかしその後、産業家や法曹家等による寄附が増えるにつれ、寄附金寄贈者の変遷が大学の授業科目に変化をもたらすことになった。例えば、従来の聖職者や行政官吏の養成から、次第に商人階層や中産階級の子弟の希望する実務能力の養成を担う学科が要求されるようになった (Jones 1988)。この要求に対してオックス・ブリッジでは、1850年代及び1870年代には大学の近代化のための改革が進められた。オックスフォード大学は、従来の古典学 (*literae humaniores*) や数学の優等学位 (*honours degree*) 課程以外に、法学、歴史学、自然科学の優等学位課程を創設した。一方ケンブリッジ大学は、数学以外に古典、道徳、自然科学の優等学位課程を創設した。

第一次及び第二次世界大戦を経る中で、国力や経済力増強に資する科学者や技術者の養成が重視されることになり、自然科学や工学系の研究に多額の公的補助金が支給された結果、同分野での研究者や学生数が全大学において漸増していくことになった。このことは、オックスフォード大学においても例に漏れず、科学技術用の設備に投資する大学の資金は1956/57年度の18万3,000ポンドから1966/67年度の120万ポンドにまで増大し、自然科学部門に投資された大学からの資金は当時のハーバード大学やイエール大学に匹敵、あるいはそれらを超える額となった (Soares 1999)。また、それに伴い自然科学系や技術系分野を専攻する学部学生数も増加した (表1.8)。

表1 オックスフォード大学の3分野における学部生の割合 (1923年から1991年) (%)

	1923	1938	1951	1961	1971	1981	1991
文科系	80	59.1	54.7	47.5	40.7	40.0	37.8
社会科学系	0	22.5	19.0	21.4	20.0	21.8	22.7
自然科学系	20	18.2	26.2	31.0	39.1	38.0	39.3

出典: Soares, J. A. *The Decline of Privilege: the Modernization of Oxford University*. Stanford: Stanford University Press, 1999: 112.

しかし、自然科学系の学科が多数開設されたものの基礎研究に限られ、実務あるいは工学系、あるいは経営学系の諸学科は大学において教授する正統な学問分野とはみなされず、排除され続けた (Morris 1978)。そのため、両大学が教授しない学問領域を提供すべく旧市民大学が設立され、またその後両大学が受け入れてこなかった労働者層からの大学進学希望者を受け入れるために新市民大学の創設へと繋がっていったのであった。

## 2.2 ロンドン大学

本節では機関連合 (*federal institution*) 大学 (ウェールズ大学とロンドン大学) の一つであるロンドン大学について論ずる。

イギリスではロンドン大学 (*University of London*) は学寮制を採用しない最初の大学で、カレッジや研究所やスクールあるいは CAT (バタシー (*Battersea*) カレッジ) までも含む多様な機関で構成され、一元化以降は HEFCE より直接補助金を受けている。本大学は元来ロンドン大学に所属するカレッジや学位授与権を有しない高等教育機関の試験機関 (*examining body*) として設立された。オックス・ブリッジにおいて最も重要な学問分野が人文学や純粋科学であった時代において、両大学が提供でき

ない分野、例えば応用科学教育や技術教育あるいは法律、医学といった学問を教授しようという動きが高まり、1827年にはロンドン大学の最初のカレッジであるユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン (University College London: UCL) が、非英国国教徒や当時の政権党のトーリー党に反対する集団により創設された。一方で、その進歩的革新性ゆえに UCL を危ぶむ国教徒の請願により、ロンドン大学にキングズ・カレッジ (King's College) が創設された。キングズ・カレッジは 1829 年に設立勅許状を得た後、1831 年に開学した(学位授与権は有さず)。しかし UCL は勅許状を取得できず、法人格を付与するか否かの論議が 1834 年に枢密院で行われたが、1836 年には個々のカレッジ、附属病院、スクールにではなく、学位授与機関の総体としてロンドン大学に設立勅許状が授与されることになった。その結果、ロンドン大学はカレッジ連合と呼ばれ、カレッジの学生はロンドン大学に対して学位を請求することになった。現在ロンドン大学は、1994 年のロンドン大学法 (University of London Act 1994)<sup>9</sup> に定められた手続きに従って作成された規約 (statutes) に基づいて治められている (*The Law of Higher Education* 1998: 42)。

1858 年以降には大学は連合王国出身者や通信課程で学ぶ学生(学外学生)<sup>10</sup>であれば誰でも試験に合格すれば学位を取得できる大学になった。学位授与権を有しないカレッジで学ぶ人々<sup>11</sup>のために学外学位試験制度を設け、学外学位という形でロンドン大学の学位をイングランド国内のみならず世界中の学生に開放したのである。1898 年には通信課程の学位の質が学務委員会 (Boards of Studies) でチェックされることになったが、大学規程 (University's Statutes) により、学内学生<sup>12</sup>と学外学生との試験は区別されている (ロンドン大学 HP、<http://www.london.ac.uk/history.html>)。

UCL の重要性は、第一に、オックス・ブリッジに入学できない者に高等教育の機会を提供し、両大学が教授していないカリキュラムを実施したことであり、第二に、人種、宗派、社会階層とは無関係に全ての生徒に大学の門戸を開いたことである。特に非英国国教徒であるユダヤ教徒やカソリック教徒も入学が認められたことは、大きな意味を持った (Dahrendorf 1995)。何故ならば、たとえ優秀な生徒であっても、英国国教徒でなければオックス・ブリッジの大半のカレッジ<sup>13</sup>への入学許可を得られず、その結果、学位を取得できないために社会の中で要職に就けなかったからである。重要な職種に就くためには、英国国教徒であることが基本要件であった時代、つまり才能はあるがエスタブリッシュメント (establishment)<sup>14</sup> 層に組み込まれていない生徒の大学進学が不可能であった時代には、UCL の存

---

<sup>9</sup> 他にも、University College London Acts 1979 and 1996、Queen Mary and Westfield College Act 1995、Imperial College Act 1997、University of London Acts in 1898、1899、1926 and 1978、University of London Act 1854 といった個別のカレッジのための法律が存在している (*The Law of Higher Education* 1998: 42)。

<sup>10</sup> 全世界にはイギリス連邦 (Commonwealth) に属する大学が 520 以上もあり、それらの大学はイギリス連邦大学連合 (Association of Commonwealth Universities) を構成しており、そこからの学生が主たる通信課程学生となる (ロンドン大学 HP、University of London. Available from <http://www.london.ac.uk/history.html>; Internet; accessed 10 January 2011)。

<sup>11</sup> この時点では女性には開放されておらず、ロンドン大学では、女子学生の入学が認められたのは 1878 年度であった。

<sup>12</sup> ロンドン大学のカレッジや研究所や学部で学ぶ学生 (ロンドン大学 HP、University of London. Available from <http://www.london.ac.uk/history.html>; Internet; accessed 10 January 2011)。

<sup>13</sup> ケンブリッジ大学のカレッジでは非国教徒でも入学は許可された (グリーン 1994: 67)。

<sup>14</sup> 既成社会とも訳される。元来は、トーリー党支配にある英国国教会を意味していたが、その後、支配

在は大きな意味を持っていた。

## 2.3 旧市民大学

19世紀初頭には、オックス・ブリッジへの入学許可が得られない非英国国教徒や医者、技術者、実業家といった新興富裕層がオックス・ブリッジの高等教育機関としての独占的地位に対して厳しい批判を向けた。彼らは大学を擁護する政権党であったトーリー党政治に対して反発する一方で、新たな大学やカレッジの設立を要求し始め、宗教に関係なく教養諸科を学ぶことのできる大学を大都市に求めたのであった(グリーン 1994)。

大都市では専門教育を求める声が高く、18世紀には既に非国教徒はそのための教育の場を設けていた。例えばマンチェスター、リヴァプール、バーミンガムといった都市では産業資本家が基金を集め、1757年にはウォリントン・アカデミー(Warrington Academy)を設立していた。同アカデミーの目的は、1) 専門職や実業界に進む学生に教養教育(リベラル・エデュケーション)を提供することと、2) 全ての人々に門戸を開放することであった(三時 2001)。また、これら1)、2)は全ての旧市民大学と目的を同じくするものでもあった。その結果、バーミンガム大学の土台となったクィーンズ・カレッジ(1843年開学)は英国国教会により設立されたものの、その他の旧市民大学の前身校は実業家や専門職従事者をはじめとする市民のためのカレッジであり、産業資本家の資金を受け、市民により創設された

また、旧市民大学の設立には社会的背景も影響していた。人口の急増と産業革命を迎え、産業資本家は富を集め、市民意識も高まった。1867年のパリ万国博覧会後には競争が激化する世界市場で英国産業が優位を保つために、多数の熟練技術者や科学者を擁する必要性が繰り返し主張されるようになった。その結果、後に旧市民大学(older civic universities)<sup>15</sup>に昇格することになる多数のカレッジが、重要な地方都市、特に大規模な工業都市に誕生した(Schuller 1995, Bargh, Scott & Smith 1996, Smith and Webster 1997)。これら19世紀後半に登場した一群のカレッジは全て地元産業家の寄附金による設立であり、これらのカレッジの旧市民大学への昇格は、19世紀初頭の人口急増や産業資本家の台頭による社会からの大きな要請と、大学への富裕な資金提供者の出現によって可能になった(Sanderson 1972)。

表1.9は、旧市民大学がどのような経緯を辿り大学に昇格したかをまとめたものである。この表から判断すると、通常旧市民大学は大学の基盤となるカレッジが創設され、その後地元の医学校と統合され、20年から30年後に勅許状を取得し、大学に昇格するという形をとっている。これら医学校の創設はまた、医学教育の統一制度を規定した1858年の医学法(1858 Medical Act)に繋がったものと考えられる。また、伝統的大学は学寮制度を採っており、パートタイム<sup>16</sup>学生は存在していなか

---

的な文化や構造、また、国の政治・経済などを支配している政治家・官僚・財界人などの権力階級を特に意味するようになった(Coxall and Robins 1998)。

<sup>15</sup> 旧市民大学は非学寮制の大学で、建物が赤煉瓦で建造されていたために別名赤煉瓦大学(redbrick universities)とも呼ばれた(Schuller 1995, Bargh, Scott & Smith 1996, Smith and Webster 1997)。訳語の older civic universities は、『ロビンズ報告書』(Committee on Higher Education 1963: 23)に基づく。

<sup>16</sup> イギリス政府による高等教育のパートタイムについての定義は目にしたことがないが、通常理解とし

ったが、旧市民大学ではフルタイム学生以外にもパートタイム学生が約2割を占めていることが特徴の一つでもある(HEFCE 1999)。

表2 旧市民大学の基盤カレッジ開学年・医学校開学年・統合年・大学昇格年

大学名(基盤となるカレッジ)	開学年	医学校開学年	統合年	勅許状取得年
マンチェスター(オウエンズ・カレッジ)	1851	1825	1872	1903
リーズ(ヨークシャー科学カレッジ)	1874	1831	1884	1904
ブリストル(ユニヴァーシティー・カレッジ)	1876	1833	1893	1909
シェフィールド(シェフィールド医学校)	1879	1828	1897	1905
バーミンガム(メイソン科学カレッジ)	1880	1841	1892	1900
リヴァプール	1881	1844	1884	1903

出典: HEFCE. *Profiles of higher education institutions*, Bristol: HEFCE, 1999. のデータを基に作成。

最初の旧市民大学はマンチェスター大学で、マンチェスター大学の前身校であるオウエンズ(Owens)・カレッジは、市民の手により初めて設立されたカレッジとして先導的意味合いを持つ重要なカレッジとみなされた(Armytage 1955)。大学が数校しか存在していなかった時代に、為政者でも聖職者でもない市民が大学を創設したことの意味は大きかったと考えられる。マンチェスター大学を生んだマンチェスター市そのものが、地方の起業家や中流階級の非国教徒にとつての反王権の象徴都市になったのであった(Anderson 1995: 5)。

市民大学の重要な役割は、オックス・ブリッジが供給しようとしなかった新たな学問分野、つまり自然科学や医学、法学、現代言語や経済学の開講にあり、設立以降理系学生数は増え続け、1967年には約半数の学士課程の学生が理系に所属していた(表1.10)。

て、パートタイムはコース内容にかかわるものではなく、一定期間における修学量(workload)が、フルタイムよりも少ないコースと理解されている。従って、課程の履修又は学位・資格の取得にはフルタイムの課程よりも時間が掛かる。この点から、日本の学士課程通信制は全日制と同様に4年間で終わることができるので、イギリスでいうパートタイムとは異なることになる。どの程度「少ない」か、ということになれば、英国高等教育統計局(Higher Education Statistics Agency: HESA)の定義によれば、フルタイム学生は通常年間少なくとも24週、週当たり平均最低21時間の学修(study, tuition or work experience)を行う者となっている。また、パートタイム学生は、①パートタイムとして登録している学生、②フルタイムベースの履修が年間24週に満たないコースの学生、又は③夜間のみ学修する学生、ということになっている。バッキンガム大学を除き英国の全大学は、HESAに補助金の関係上全データを提出しなければならないため、各大学はこの定義に沿ってデータをつくっていると考えてよい。よって、これが事実上の定義と考えられる。OECDでは、フルタイム就学に必要なとされる履修量の75%以上に相当するコース・プログラムをフルタイム換算学生(full-time equivalent student)、いわゆるFTEの基準としている。従って、75%未満がパートタイムとなる。これはイギリスの第一学位課程の長さを3年と仮定すると、フルタイムは年間24週×3年で、全体で72週間となり、パートタイムは同じ3年間の課程を終えるのに1年多い4年間かかるのであれば、パートタイム学生の1年間の修学期間は、72週÷4年間で、18週となる。これをOECDに倣って、年間ベースでフルタイム学生と比べると、18週(パート)÷24週(フル)で、その割合は「75%」となり、つまり、HESAのパートタイムの定義は、OECDのそれに符合する。そう考えると、OECDの定義は、イギリスの影響とも考えられる(文部科学省生涯学習政策局・調査企画課外国調査官である篠原康正氏の説明を基に本定義をまとめた)。



表3 旧市民大学の理科系のフルタイム学生<sup>17</sup>数の割合(1967年当時) (%)

大学	全学生数の中の学部生数の割合	理科系の学士課程	文科系の学士課程
マンチェスター	84	51.1	48.9
リーズ	84	59.5	40.5
ブリストル	84	54.2	45.8
シェフィールド	86	67.5	32.5
バーミンガム	77	62.9	37.1
リヴァプール	83	68.9	31.1

出典：『イギリスの大学』（グリーン 1994）を基に作成。

大学昇格以前のカレッジの教員は、伝統的の大学やロンドン大学出身者が多く(Halsey 1992: 141)、教員の能力は高いものの入学生の学力水準が低く、高度なレベルの教育は望めなかった。また、大学に昇格するまでは各カレッジに学位授与権がないため、学生はロンドン大学の学外学位を取得していた(グリーン 1994)。

オックス・ブリッジに比べ、市民大学は共通して資金や建物や設備の不足や学生の学力水準の低さといった問題を抱えながらも従来にはない新学部を立ち上げたこと、あるいは専門職教育を実施したこと、また社会が要請する新学問領域を伝統的の大学に認識させることで、その後の伝統的の大学の大学改革を促す機会を与えたことなどは評価できるものであったと考えられる。

旧市民大学は、大学教育を希望する全ての人々に学ぶ機会を与えたとされているが(Armytage 1955, Snow 1964)、実際は、旧市民大学で学ぶ学生の大半は富裕な貴族やジェントリや専門職、実業家の子弟であり、労働者層の子弟は余り含まれていなかった。教養教育を重んじ、伝統的の大学の教育制度を踏襲したに過ぎず、そのために新市民大学の設立が促されたのであった。

## 2.4 新市民大学

1945年以降の30年間は、飛躍的な経済成長の影響により高等教育機関が拡充された時期で、建物の造りから白タイル(Whitetile)大学(Beloff 1968: 19)と呼ばれる第二次市民大学、即ち新市民大学(newer civic university)が設立された(表1.11)。1944年及び45年の教育法により、義務教育年限が引き上げられ、希望する者全てに中等教育の機会を与え、奨学金の整備や学位取得者の雇用促進のための産業界への働きかけなどを促進したため、大学入学希望者は飛躍的に増大することになり、この入学希望者の増加が新大学の設立にも繋がった。しかし新市民大学の財源については、中央政府からの財源が不十分であり(Truscot 1963)、新興産業からの資金によって不足財源を補っていたといわれている(Sanderson 1972)。

旧市民大学と比較し、新しいという意味での新市民大学は、第二次世界大戦後に大学としての地位を要求していた各ユニヴァーシティ・カレッジや地方大学の拡張(extension)センターやロンドン大学学外学位授与機関がカレッジに昇格し、その後大学に昇格したものである。また、サザンプトン大学、ノッティンガム大学、レスター大学は勅許状を取得するまでの期間、学生はロンドン大

<sup>17</sup> フルタイム学生には、サンドイッチ・コースの学生も含む。

学の通信課程により学位が授与された。つまり、ロンドン大学の学外学位を学生に授与するために用意された高等教育機関として機能していた(Committee on Higher Education 1963: 23、HEFCE 1999、各大学のホーム・ページ)。他の新市民大学は、勅許状を取得するまで近郊の大学から学位の授与を受けていた。

例えば、レスター大学の前身校はロンドン大学学外学位授与機関として 1921 年に創設され、まず 1950 年に第一回目の設立勅許状によりユニヴァーシティー・カレッジに昇格し、第二回目の設立勅許状によって大学に昇格することになった。エクセター大学は元来芸術学校(School of Art)として 1855 年に創設されるが、1893 年に技術・大学拡張カレッジ(Exeter Technical and University Extension College)となり、1922 年にはケンブリッジ大学の支援を受けてユニヴァーシティー・カレッジ(University College of the South West of England)となる<sup>18</sup>。その後 1955 年に設立勅許状を取得し、大学に昇格した。またレディング(Reading)大学は 1892 年にオックスフォード大学の拡張(extension)カレッジとしてオックスフォード郊外のレディングという町に創設され、1926 年に設立勅許状を受けて大学に昇格した(HEFCE 1999)。ハル大学は 1927 年にロンドン大学のカレッジとして創設され、1954 年にロンドン大学から独立し、大学に昇格した(表 1.11)。

アーミテージとチャップマンは、新・旧市民大学として大学に昇格する要件として次の 4 項目を挙げている。1)ユニヴァーシティー・カレッジとして設立勅許状が得られるまでに長期的に高等教育機関としての実績があること、2)大学としての設立資金が充分であること、3)地域住民のための、また、地場産業や地域文化の昂進のための教育機関であること、そして、4)学位授与権を有する大学として相応しい内実と権威を有していることである(Chapman 1955、Armytage 1955)。

表 4 新市民大学の基盤カレッジ開学年・医学校開学年・大学昇格年

大学名(前身校)	開校年	医学校開校年	勅許状取得年
エクセター(芸術学校)	1855		
エクセター(技術・拡張カレッジ)	1922	1962	1955
サザンプトン (ハートレイ・インスティテューション)	1862	無	1952
ノッティンガム (ユニヴァーシティー・カレッジ)	1881	1970	1948
レディング	1892	無	1926
レスター(ロンドン大学学外学位授与機関)	1921		1950(第一の勅許状)
レスター(ユニヴァーシティー・カレッジ)	1950	1974	1957(第二の勅許状)
ハル(ロンドン大学のカレッジ)	1927	無	1954

出典: HEFCE. *Profiles of higher education institutions*, Bristol: HEFCE, 1999. のデータ及び各大学のホーム・ページを基に作成。

<sup>18</sup> ケンブリッジ大学の支援を受け、カレッジとなる(エクセター大学ホーム・ページ'History of the University'. Available from <http://www.exeter.ac.uk/about/facts/history/>; Internet; accessed 12 January 2011.)。

第二次世界大戦直後にユニヴァーシティー・カレッジとして創設され1962年に大学に昇格したキール大学(Keel: 設立年1949年、前身校はノース・スタフォードシャー・ユニヴァーシティー・カレッジ)は他の市民大学と同様に、独自色を出そうと試みた大学である。しかし他の新大学と比較しても、その独自性は極めて異彩を放っていた。例えば、職業教育や自然科学系諸学科が軽んじられていた当時の大学において学生に職業教育の教授に努める一方で、人文学系の学問の偏重を是正するために自然科学系の分野も並行して学ばせることでトータルな人間教育を目指した。そのために文科系と理科系の両方を取り込んだ初学者向けの基礎課程を取り入れ、文科系と自然科学系両方を同時に取得できる二重優等学位(dual honours)プログラムを設けた(Kolbert 2000)。また当時としては珍しい社会科学や保健、教育、経営の領域での大学院課程の充実を図り、教員の雇用の際にも研究よりも教育面での業績を重視する選考を実施した(HEFCE 1999)。大学は研究に専念し、教員は研究業績により雇用や昇進が決まっていた当時の大学としては異例のことである。

地方工業都市に設立された大学の重要な存在理由の一つは、働きながら通学できるという点にあった。技術教育を受講する学生は職業を持つ労働者層の子弟が多く、パートタイムで入学した者の大半は就労しながら学ぶ学生であった。新市民大学は元来、上級、普通両レベルで主にパートタイム教育を実施してきたカレッジが大学に昇格したもので、例えばノッティンガム大学は、年齢に関係なく全ての人々に門戸を開いた成人学校(Adult School)から発展した大学であるので、開校当初から昼夜のパートタイム課程が主流であった(Wood 1953)。イギリスにおける科学・技術教育を担っていた新市民大学は教育面においてオックス・ブリッジの補完的役割を担っていることは旧市民大学と同様ではあるが、伝統的の大学とも旧市民大学とも異なり、労働者層から学生を集めたことが新市民大学の特色である。

旧市民大学が伝統的の大学に近似するにつれ、模倣大学<sup>19</sup>となることを回避するために、新市民大学は独自の大学としてのアイデンティティーを自ら求めると同時に、政府からも強く求められた(Barnes 1996)。しかし受講生は応用技術面での能力は優れているものの、大学進学のための教育を受けておらず、学術面において学生の質が劣っていると考えられていた。また中央政府からの財源が不十分なために教授陣も充実することができず、このことは伝統的の大学と比較されることになり、結果的に新市民大学は社会認識においても、大学間のヒエラルヒーの中においても、オックス・ブリッジやロンドン大学そして旧市民大学の下に位置づけられる一因となった(Truscot 1963、Shattock 1996)。そこで、新市民大学は高等教育界や社会での評価を高めるために、伝統的の大学と同じくアカデミックな学問分野に力を注ぎ始めたのであった(Stewart 1968)。

ロー(Lowe 2000)は、新市民大学の伝統的の大学への接近を促した要因として次のことを挙げた。まず、企業側が質の高い学生を求め始め、伝統的の大学への進学者と同じくディプロマ以上の上級学位を取得したフルタイム学生の雇用が増加するといった外的要因である。更に、各大学もパートタイム学生よりも学力の高いフルタイム学生を選択することで大学の評価を高めようとするといった

---

<sup>19</sup> 伝統的の大学であるオックスフォード大学やケンブリッジ大学をあらゆる角度から模倣していったという意味で造語ではあるが「模倣大学」を使用した。

内的要因である(Lowe 2000: 40)。つまり、外的及び内的要因(産業界からの圧力と社会的評価)により新市民大学は伝統的の大学に近似していくことになった。

旧市民大学のみならず新市民大学も伝統的の大学を模倣する方向に進み、両大学は授業形態、カリキュラム、教授法、そして管理運営方式においても、伝統的の大学をモデルとすることになった(Soares 1999)。両大学の教員が伝統的の大学及び旧大学出身者であったことを勘案すると(Halsey 1992: 141)、伝統的の大学の模倣大学になっていったことも納得のいく帰結でもあった。また学界の勢力構造を考慮すると、英国学士院のメンバーの8割以上がオックス・ブリッジ及びロンドン大学で占められていたので(表1.12)、学問的優勢や学界での権威者を引き込むためにも、またヒエラルヒーの中でより高い位置を目指すためにも、伝統的の大学を模倣せざるを得なかったとも考えられる。

表 5 英国学士院フェローの出身大学 (%)

	オックス・ブリッジ	ロンドン	新・旧市民大学	スコットランド	ウェールズ
1910 年	74	8	6	12	10
1930 年	62	16	7	11	4
1961/62 年	63	24	3	7	2
1989/90 年	55	21	15	7	2

出典: Halsey 1992: 77.

更には、政府からの補助金を獲得するためにも伝統的の大学の仕組みに則った研究大学にシフトすることが必要になったことも伝統的の大学模倣化の一因であろう。1944年及び45年の教育法以後、UGCからの配分額の増額が進められていたが、各大学へのUGCの補助金配分の算定基準は伝統的の大学の評価方法に準じていた。内的要因(財源確保と教員の出身大学)から、新市民大学は大学昇格以前から伝統的の大学を倣うことが必要であったともいえる。

## 2.5 新構想大学<sup>20</sup>

新・旧市民大学が伝統的の大学を模倣する大学と変容していったために、中央政府は新たに政府の意向に沿った学術科目を実施する機関であり、新・旧市民大学に入学できなかった学生の受け皿として、新構想大学の創設が必要となった。

第二次世界大戦後には新たにサセックス大学(Sussex: 設立年1961年)、ヨーク大学(York: 設立年1963年)、イースト・アングリア大学(East Anglia: 設立年1963年)、エセックス大学(Essex: 設立年1964年)、ランカスター大学(Lancaster: 設立年1964年)、ケント大学(Kent: 設立年1965年)、ウォリック大学(Warwick: 設立年1965年)、スターリング大学(Stirling: 設立年1967年)が設立された。これらの大学を、建物の形状に因んで一般的に厚板ガラス(Plate-glass)大学と呼んでいる(Beloff 1968: 19)。

新構想大学は、連合王国の中で極めて特異な大学といえる。その理由は、第一にイギリスでは一般的に大学といえば、篤志家や篤志家団体、または国家以外の団体により設立される形態、あ

<sup>20</sup> 名称が類似しているため混同しやすいが、1992年以降に大学に昇格した新大学とは異なる。

るいはLEAが財源を配分し管理運営したカレッジが大学に昇格する形態が大半を占める(パーキン 1970)。しかし、これら1960年代に創設された新構想大学は、政府がUGCの意向に沿って設立準備を認可すると共に、設備・施設のための設置経費だけではなく運営費をも負担し、UGCとUGCが立ち上げた大学計画委員会(Academic Planning Boards)の計画の下、国内各地に創設された。つまり国立の大学である。しかし、これら新構想大学も設立勅許状により大学の名称を得ており、プライベート・セクターに属し、独立自治(autonomous)で政府からの統制を全く受けない。

第二に、これら新構想大学は学位授与権も有した(Committee on Higher Education 1963: 24)。つまり、設立と同時に独自のカリキュラムや評価方法、大学組織、制度、構造を自ら計画でき、自由に管理できたことである(パーキン 1970)。

国家財政の支援を受けながら大学自治が守られ、独自の学位授与権を有する。そしてその中でこそ大幅な革新が生まれる、とパーキンは述べたように、新構想大学は伝統的大学や新・旧市民大学の亜流になることを避け、独自性を打ち出した。これら新構想大学を始めて世に紹介したベローフ(Michael Beloff)も同様に、この厚板ガラス大学こそが旧来の保守的な大学観を一掃し、入試や管理・運営や学科や教授方において大学に新風を送り込むと考えていたのであった(Beloff 1968)。

一方で、新構想大学はあらゆる分野において傑出することは不可能であると考え、また国庫補助金の節減も考慮して教授する分野を特定分野に特化し、その分野を重点的に伸ばす方向性を打ち出した。そこで、当該大学では特定の専門分野に重点を置き、大規模な学部組織を立ち上げ、学部の下に専門化した学科を設置する例が多々見受けられた。また全ての新構想大学において社会学部が設置され、従来の大学では一般的であった単一科目優等学位課程ではなく、新課程として複合科目優等学位課程を設けるといった試みがなされた。

しかし、二元構造が確立した後の1960年代後半には新・旧市民大学においても新構想大学においてもフルタイム学生が急増した。これは学力の低いパートタイム学生よりも、伝統的大学の学生層を形成していた成績優秀なGCE・Aレベルを取得した、能力も高く、政府からの奨学金も取得できるフルタイム学生数を増やそうと試みた結果であった。学生を伝統的大学とは異なる社会階層から集め、従来の大学を模倣した大学となることを極力避けようと試みたこれら新・旧市民そして新構想大学も、結局のところ、伝統的大学に類似した高等教育制度と学生の質を求めていったのであった。

## 2.6 バッキンガム大学

バッキンガム大学はアメリカの大学をモデルとしてオックスフォード大学の教員や研究者により1960年代に創設された。本大学の創設理由は、大学が独立自治の高等教育機関(autonomous sector)といわれながらも、政府の補助金額が多額になるにつれて次第に政府の政策に影響を受けるようになった結果、財源も公的権力からも全く独立した私的法人の重要性が教員や研究者の間で強く求められたためであった。

建学の理念は、①財源も中央政府の圧力からも全く独立した私的法人の重要性を広く社会に知

らしめること以外に、②入学要件の多様化である。旧大学では伝統的大学の倣い、厳格な入学要件が入学志願者に次第に求められるようになってきた。そのため、潜在的な大学進学希望者の拡大に繋がらなかったのであった。また、③アメリカの私立大学のように、全くの私的な資金源による大学と公的財源に大きく依存する大学との共存共栄を図るということであった。

その後 1976 年には、ユニヴァーシティー・カレッジ(University College of Buckingham)となり、1983 年に他の大学と同様に設立勅許状を受けた勅許法人である。また、他大学は大学になると同時に学位授与権を有することになるが、当該大学の学位授与権は 1988 年の教育改革法によって認可されることになった(*The Law of Higher Education* 1998: 47)。

バッキンガム大学はイングランド高等教育財政審議会(Higher Education Funding Council for England: HEFCE)の法的管轄外にある唯一の大学であり、全く政府からの国庫補助を受けていないという点において、連合王国において特異、かつ実験的試みを行った大学である(秦 2001)。そのため、政府からの圧力を受けることなく、思い切った独自の大学経営、教育方法が実施できることを特色としている(バッキンガム大学、大学史のホーム・ページ、<http://www.buckingham.ac.uk/about> 参照)。

しかし、バッキンガム大学を「大学」と認めるには国内ではかなりの抵抗があるようである<sup>21</sup>。その理由を幾つか挙げると、まず、学生が学部生のみに限られており(2003 年度 599 名、現在では修士課程及び博士課程も開設されている)、大学院での教育が実施されていないこと、なおかつ学生は 2 年間という短い期間で学位を取得すること、国庫からの補助が無いため政府からの奨学金等は用意されていないことが挙げられよう。また他に、バッキンガム大学、財政による機関補助を受けていないため政府の管轄外にあり、国の高等教育政策に従う必要もなく、法的には教育評価( Teaching Quality Assessment: TQA)を受ける必要もなく、研究評価( Research Assessment Exercise: RAE)にも参加していない。実際、修士及び博士課程が用意されておらず、研究者も居ないため研究評価に参加することは不可能である。しかし、大学自治の根幹ともいえる学位授与権を維持するには教育評価が不可欠となるため<sup>22</sup>、高等教育水準審査機関(Quality Assurance Agency for Higher Education: QAA)はバッキンガム大学を対象とした特別仕様の教育評価を実施している。学位授与に関しては QAA が責任を持つため、学位授与権に期限を設け、QAA の教育評価結果により授与権の更新を実施することが要件となっている。

バッキンガム大学を正当なイギリスの大学と認めない上記種々の理由を考察することによって、イギリスで意味するところの「大学」の存在意義がより明確に理解されることと思われる。

バッキンガム大学は大学昇格当初、学費、寄附金、そして企業からの献金による大学運営が期待されていた。国庫補助を受けず、大学として完全な独立を期してのことである。しかし現状としては、主として学生からの授業料と学外からの寄附金で成り立っており、国内学生及び EU 諸国から

<sup>21</sup> Tony Clark, Ronald Dore, Peter Cave(1997 年の英国でのインタビューにおいて。)

<sup>22</sup> 大学自治の一つである学位授与権を維持するには、2004 年 9 月までは教育評価が必須であった。学位授与権の申請機関が枢密院に申請し、QAA がその申請に基づいて審査を実施する。QAA はその結果を教育技能大臣に助言し、教育技能大臣はそれを受けて枢密院に助言し、枢密院が正式に認可する仕組みになっている。

の学生(国内学生と同額)の授業料では増収が見込めないために、経営戦略の一つとして EU 外からの留学生や社会人学生の獲得に注力している。

「私たちの大学は、政府からの(国庫補助金による)援助は受けていませんが、主に 3 つの資金源を基に運営されています。第一の資金源は学生の授業料です。・・・(中略)・・・他の大学と違ってすべての学生に同額の授業料を課しています。・・・(中略)・・・第二は借入金で、第三は寄附金と研究補助のために設立した基金です。新しい財源を確保するために個人や企業から 1 年に約 50 万ポンドの寄附金を集めていますが、それらのほとんどは学生への奨学金や学士課程の補助金に使われています(バッキンガム大学・副学長テイラー<sup>23</sup>)」(秦 2001: 171)

一般に、英語圏外からの留学生の受け入れが過剰になると、生活・文化・習慣の相違や言語の違いから生じる問題を收拾するために割かれる時間が増加するため、教員の研究時間が減少し、大学全体の教育の質が落ちる恐れがあると考えられており、そのため、イギリスの大学において海外留学生の受け入れはある程度(2001 年度全大学平均 7.3%)抑えられているようである。しかし、バッキンガム大学では全学生数の 60%を海外留学生が占めており(Dudgeon 2004: 106)、留学生収入が大学の大きな財源となっていることは顕著な特徴でもある。また、全学生の 51.4%が成人学生であることも特徴の一つとして挙げられる(The Times 2006: 298-299)。

大学は学生への配慮に特に傾注しており、大学は学生からの意見聴取を積極的に図っており、学生の意向はすぐに授業や学生生活に反映される。また設立当時から教員 1 人当たりの学生数は低く抑えられ、この数値も 2005/06 年度には 11 名に達しているものの(表 1.13)、全国で上位 7 番目の数値となっており、他大学と比較しても今尚水準は維持されたままである (The Times 2006: 298-299)。

表 6 上位 10 高等教育機関における教員対学生の比率(Student-to-Staff ratio)

順位	高等教育機関の名称	SSR 比率(単位:人)
1	ロンドン大学・衛生学及び熱帯医学校 (London School of Hygiene and Tropical Medicine)	3.6
2	クランフィールド(Cranfield)大学 <sup>24</sup>	5.9
3	ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン (University College London)	8.8
4	インペリアル・カレッジ (Imperial College of Science, Technology and Medicine)	9.9
5	ランカスター(Lancaster)大学	10.0
6	オリエンタル・アフリカ研究所	10.1

<sup>23</sup> 1997 年のバッキンガム大学・テイラー(Robert Taylor)副学長とのインタビューにおいて。

<sup>24</sup> 元来軍の宇宙開発のために 1946 年に航空学カレッジ(College of Aeronautics)として設立された。学生総数が 500 名程度であるため、SSR 比率も低くなる。

	(School of Oriental and African Studies)	
7	バッキンガム(Buckingham)大学	11.0
8	オックスフォード(Oxford)大学	11.9
9	キングズ・カレッジ・ロンドン (King's College London)	12.0
10	ケンブリッジ(Cambridge)大学	12.3

出典: The Times. *The Times Higher Education Supplement* May 4 2007: 6.

学生からの授業料収入が大学運営の基盤となるため、学生の立場や発言力が強く、学生による授業評価の持つ重みも大きい。学生を主体とした授業体制や学科科目構成、教育内容が特色でもある。そのため、必然的に教員の雇用や昇進、給与の査定には、学生の希望を尊重した教員の教育・研究活動が重要な判断材料となる。大学教員の給与に関してはイギリスの他大学と変わらないが<sup>25</sup>、全教員が任期付きの雇用で、大学側から一年毎の査定を受ける。バッキンガム大学の管理運営では学長や理事会の権限が強化され、対外的に大学自治は保護されているものの、教授会の権限はほとんど無い。大学教員により構成される委員会は消失したため組織は簡素化されたが、大学教員の地位は低く、学内運営への参加権もなく、不安定雇用のため腰を据えての教育・研究は実施しにくいという問題を抱えていることも事実である。

### 3. 一元化以前の准大学高等教育機関

#### 3.1 上級工学カレッジ

1940 年には一般大衆も教育の拡大を望み始め、教育省も応用科学や技術・工学を専攻する学生数を増加し、教育・研究評価を上げるためには戦後のイギリスの公教育の根本的改善が必要であると考え始めた(Richardson 2002)。その結果、上級工学カレッジ(CAT)の拡張が政府により促されるとともに、科学や工学系諸学科の拡大促進経費としての教育予算が増額されることになった(Dent 1962: 20-21, Barker 1972)。

1940 年代半ばには、当時の大臣であったチャーウェル卿(Lord Cherwell)とウルトン卿(Lord Woolton)が、工学系の学部を既存の大学から独立させ、国庫補助金の配分を UGC と無関係に実施できる十分な予算と教員が確保された工学系大学の設立が急務であると主張した。しかし、工科大学の確立は 1960 年代中頃まで待たねばならなかった。

「・・・(中略)・・・我々は、医者にとっての医学校のように、専門職を養成する工学系の大学を設立する必要がある・・・」("Trained Men For Industry Plan To Provide More Technologists", *The Times* (7 November 1945), p. 2.)。

1960 年代当時、約 700 もの継続教育機関においてはエンジニアや労働者のための技術教育

<sup>25</sup> 教授の年間平均給与が約 3 万 7000 ポンド、講師で 1 万 7000 ポンドから 2 万 7000 ポンドの幅となっている(2000 年バッキンガム大学におけるインタビューにて)。



が実施されており、これらの機関は勤労者の教育に重要な役割を果たすものであった(黒柳 2002)。しかし、その大半がパートタイム課程として提供されていたため、応用科学や科学技術、また工学系のフルタイム学生数が 1950 年代には不足していた(Pratt 1997: 11)。また技術教育を担う継続教育機関である技術カレッジ(technical colleges)は、大学と比較して教授内容の質が劣るとされており、教育水準と質を上げるために、後に CNAА に引き継がれることになる工学学位全国審議会(National Council for Technological Awards: NCTA)が 1955 年に創設された。このように中央政府も継続教育機関の質を向上するための準備を行っており、『ロビンズ報告書』後の CAT の大学昇格やポリテクニクの創設といったパブリック・セクターの高等教育機関の格上げの方向性と、二元構造成立とが時期的にも一致していたことは見逃せない事実である。

翌 1956 年の 5 月には技術カレッジのディプロマレベルの課程に関する覚書が提出され、同 1956 年には政府白書の『工学教育(Technical Education)』が公刊された。この白書においてイギリス国内の技術カレッジがそれぞれの階層に分類され、その最上層に CAT が位置することになった(表 1.14)。

表 7 上級工学カレッジ(CAT)の高等教育課程を取るフルタイム学生数(1962/63 年度)  
(イングランドとウェールズ)

地域	学生数(人)
バタシー(Battersea)	1,300
ブルネル(Brunel)	550
チェルシー(Chelsea)	800
ノーサンプトン(Northampton)	1,400
バーミンガム(Birmingham)	1,250
ブラッドフォード(Bradford)	1,100
ブリストル(Bristol)	650
カーディフ(Cardiff)	800
ラフバラ(Loughborough)	1,250
サルフォード(Salford)	1,200

出典: Committee on Higher Education 1963: 31.

その後、『ロビンズ報告書』の勧告により新たな大学の設立が早急に望まれた結果、当時レベル的にも規模的にも大学に准ずる機関となりつつあった CAT を大学に昇格させることが、1966 年の白書『ポリテクニクとその他のカレッジのための計画(A Plan for Polytechnics and Other Colleges)』において提案された(Gordon, Aldrich & Dean 1991: 237)。

1962 年に CAT は LEA から独立し、1964 年には連合王国最初の工科大学であるストラスクライド(Strathclyde、前身校はグラスゴー・ロイヤル・カレッジ・オブ・サイエンス・アンド・テクノロジー)大学が誕生し、既存の大学数は凍結されたまま、1960 年代後半にはストラスクライドを除く 9 つの CAT であるヘリオット・ワット(Heriot-Watt)、アストン(Aston)、バース(Bath)、サリー(Surrey)<sup>26</sup>、ブ

<sup>26</sup> 創設は、バタシー・ポリテクニク(Battersea Polytechnic)から始まっている。

ルネル(Brunel)、シティー(City)、ブラッドフォード(Bradford)、サルフォード(Salford)、ラフバラ(Loughborough)が大学に昇格した(表 1.15)。ここに漸く念願の工科大学が設立されることになった。そしてこれら工科大学は、パブリック・セクターからプライベート・セクターに移行することになった。

表 8 上級工学カレッジの開設・大学昇格年

大学名	開設年	勅許状取得年	大学名	設立年	勅許状取得年
ストラスクライド	1796	1964	ヘリオット・ワット	1821	1966
バース	1894	1966	アストン	1895	1966
シティー	1894	1966	サリー	1891	1966
ブルネル	n/a	1966	ブラッドフォード	1957	1966
ラフバラ	1909	1966	サルフォード	1896	1967

出典: HEFCE 1999.のデータを基に作成<sup>27</sup>

政府も社会も、工科大学(旧 CAT)が実学や応用面で特化した大学になることを、またその特質を活かした新たな職種の創出に繋がるであろうことを期待した<sup>28</sup>。

CAT は大学に昇格したのであるが、大学に昇格させる際に受けるべき教育・研究の質の検査は実施されなかった(Shattock 1994)。このことは、大学と准大学高等教育機関の質の差を常に問題にしてきた政府や UGC の姿勢に反するものである。その理由として、『ロビンス報告書』の勧告を受けての大学数の拡大が急務となったこと以外に、CAT で修学した学生に NCTA が授与する技術ディプロマ(Diploma in Technology: Dip.Tech.)が大学の優等学位と同等と看做されていたことが考えられる(Mountford 1966: 43)。また、財源の節約の面においても、大学数の拡大を大学の新設ではなく CAT の大学への昇格という形で効率的に対処しようとした政府は、従来の大学とは質や教授科目の異なるパブリック・セクターに属した CAT の質を不問に付したのであった。しかしその反動から、18年後のサッチャー政権時には UGC による審査がこれら工科大学に対して行われ、バース(Bath)大学とラフバラ(Loughborough)大学を除く全工科大学の予算が大幅に削減されることになった(Shattock 1994)。

### 3.2 ポリテクニクの誕生

<sup>27</sup> 秦由美子、「イギリスの大学展望」『比較教育学研究』30 日本比較教育学会編、東京: 東信堂(2004): 69. より転載。

<sup>28</sup> 例えば、1896年にサルフォード労働者カレッジ(Salford Working Men's College)とペンドルトン技術カレッジ(Pendleton Mechanics Institute)が統合されてできたサルフォード技術カレッジ(Salford Technical Institute)は、ヨーク公(Duke of York)により開学が認可され、後にジョージ5世やメアリー女王が財政支援する王立技術カレッジ(Royal Technical College)となった。1956年には教育担当大臣(Minister of Education)により選考された上級工学カレッジ(College of Advanced Technology: CAT)の中の1校に指定され、後には『ロビンス報告書』の推奨に則ったCATの大学昇格により、1967年にサルフォード大学となった(Salford University Archives HUB. *Salford Royal Technical Institute and Royal Technical College Records*, Salford: Royal Technical Institute, n.d. Available from: <http://www.archiveshub.ac.uk/news/07053101.html>; 10 October 2008.)。

戦後のパブリック・セクターに在るカレッジは、社会的要請から工学系、経営系、芸術系の職業課程が急速に増加した(Argles 1964)。パブリック・セクターのカレッジは、継続教育行政規則(Further Education Regulations)に従い、財源も管理運営も直接的にはLEAに任せられていたが、間接的には教育科学省(Department of Education and Science: DES)<sup>29</sup>やウェールズ局(Welsh Office)による中央からの管理も受けた。他にもボランティア団体が設立した教員養成カレッジもあり、それらのカレッジもDESからの公的補助金を受け、LEAが管理運営をした。

1960年代に大学数は増加したものの、拡大する高等教育人口を受け入れる高等教育機関は未だ不足しており、大学の学籍の不足からカレッジでの上級課程の開設も多数起こった。しかし、政府は『ロビンズ報告書』以前から決まっていた新構想大学を除き、大学数の増加をプライベート・セクターの中で望まなかった。そのため、中央政府が管轄できるパブリック・セクターにおいて、CATに代わり拡大する高等教育人口の受け皿となる大学に准ずる高等教育機関の設立が急務となった。設立のための準備の一環としてCNAAが創設され、継続教育機関もCNAAを通じて学生に学位を授与することが可能となった(Matterson 1981)。

『ロビンズ報告書』当時、継続教育機関はCAT以外に20の地方(Regional<sup>30</sup>)カレッジ、160の地域(Area<sup>31</sup>)カレッジ、少数の地元(Local<sup>32</sup>)カレッジ、165の芸術学校(Art Schools)、少数の商業カレッジ(Colleges of Commerce)、その他教育省から直接補助金を受ける少数のカレッジ(Royal College of ArtとCollege of Aeronautics at Cranfield)と6校の国立カレッジ(National Colleges<sup>33</sup>)が存在していた(Committee on Higher Education 1963: 31-32)。その継続教育機関の中の上級機械工学校や技術学校と教員養成カレッジが統合され、30<sup>34</sup>の「ポリテクニク<sup>35</sup>」が創設された。そしてこれ

---

<sup>29</sup>教育科学省(Department of Education and Science: DES)は1964年から1992年まで存在していたが、1992年7月に科学省(Department of Science)が科学技術局(Office for Science and Technology: OST)という別個の部署として独立することで教育省(Department for Education)と名称が変更され、1995年7月にはこの教育省が雇用省(Department of Employment)と合併され、教育雇用省(Department for Education and Employment: DfEE)となった。教育省と雇用省を合併した例としては他にオーストラリア政府があるが一般的ではない。「この非常に大きな二つの省を合併させた背景には教育、特に大学と雇用者との間により強固な関係を作り上げたいという政治的理由からである」(トニー・クラーク)1997年9月17日 DfEEでのインタビューにおいて。

<sup>30</sup> 地理的、社会的に周りとは区別される特徴を持つ地域(ニューセンチュリー和英辞典)。

<sup>31</sup> 特定の用途に宛てられた協会の不明確なもの、広い地域も指すが、通常 region よりも狭い区域(ニューセンチュリー和英辞典)。

<sup>32</sup> 通常 region よりも狭い区域(ニューセンチュリー和英辞典)。

<sup>33</sup> National College of Agricultural Engineering; National College of Food Technology; National College for Heating, Ventilating, Refrigeration and Fan Engineering; National Foundry College; National Leathersellers College; National College of Rubber Technology である(Committee on Higher Education 1963: 32)。

<sup>34</sup> 最初の予定は28校であったが、その後2校増加された(Pratt 1997)。







<sup>35</sup> 29のポリテクニクの名前は以下の通りである。ブライトン(Brighton)、ブリストル(Bristol)、シティー・オブ・バーミンガム(City of Birmingham)、シティー・オブ・ロンドン(City of London)、コヴェントリー(Coventry)、ハートフィールド(Hartfield)、ハダースフィールド(Huddersfield)、キングストン(Kingston)、リーズ・ポリテクニク(Leeds Polytechnic)、リヴァプール(Liverpool)、マンチェスター・メトロポリタン(Manchester Metropolitan)、ミドルセックス(Middlesex)、ニューカッスル・アポン・タイン(Newcastle upon Tyne)、ノース・イースト・ロンドン(North East London)、ノース・スタフォードシャー(North Staffordshire)、オックスフォード・ブルックス(Oxford Brookes)、プリマス(Plymouth)、ポリテクニク・オブ・セントラル・ロンドン(Polytechnic of Central London)、ポリテクニク・オブ・ノース・ロンドン

らポリテクニクが非大学高等教育機関の中でも大学に次ぐ上級高等教育機関、即ち准大学高等教育機関として位置付けられ、大学と准大学高等教育機関との二元構造が誕生することになった (Lawton 1992: 73、2005: 59)。

大学生の90%がフルタイム学生である一方、ポリテクニクの学生では50%と約半数に減少し、残りの学生はパートタイム学生であった。また、ポリテクニクは技術教育、職業教育を実施するための教育機関であり、研究費用は配分されてこなかった。大学に比較して図書館も実験設備も劣っており、一教員の教える学生数は多数である一方、教育を支える事務職員数は少なく、ポリテクニクはLEAの管理下に置かれ、教員や教育機関としての自律性もなかった (Henkel 2000: 31)。即ち、大学と准大学高等教育機関の間には明確な区別がなされていたのであった (Robinson 1968、Silver and Brennan 1988、Ball 1988)。

表9 プライベート・セクター及びパブリック・セクター間の高等教育機関の移動

1. プライベート・セクター内の高等教育機関の大学昇格に至る過程



設立年	昇格前	昇格後
	プライベート・セクター	プライベート・セクター
1096年 1209年	ユニヴァーシティー・カレッジやカレッジ 	オックスフォード大学と ケンブリッジ大学
15世紀初期以降 1410年 1451年 1495年 1583年	ユニヴァーシティー・カレッジやカレッジ 	スコットランドの大学 セント・アンドリュース グラスゴー アバディーン エディンバラ
19世紀前半	カレッジ・インティテュート連合体 	ロンドン大学
19世紀後半	カレッジ連合体 	ウェールズ大学
1900～05年	ユニヴァーシティー・カレッジやカレッジ 	旧市民大学
1948～57年	ユニヴァーシティー・カレッジやカレッジ 	新市民大学

2. プライベート・セクター内の大学創設

設立年	設立と同時に大学となる	プライベート・セクター
1961～67年		新構想大学(7校)

(Polytechnic of North London)、ポリテクニク・オブ・サウス・バンク (Polytechnic of South Bank)、ポリテクニク・オブ・ウェールズ (Polytechnic of Wales)、ポーツマス (Portsmouth)、プレストン (Preston)、シェフィールド・シティー (Sheffield City)、サンダーランド (Sunderland)、ティーサイド (Teesside)、テムズ (Thames)、トレント (Trent)、ウルヴァーハンプトン (Wolverhampton)。

### 3. パブリック・セクター及びプライベート・セクター内の高等教育機関の大学昇格に至る過程

設立年	昇格前	昇格後
	パブリック・セクター	プライベート・セクター
1964～67年	上級工学カレッジ(CAT) 	上級工学大学(10校)
1966年	技術学校と教員養成カレッジ ↓ ↓パブリック・セクター内の移動) ポリテクニク(30校)	
1992年	ポリテクニク 	新大学

### 3.3 二元構造の中でのポリテクニク

高等教育の二元化の背景には、イギリスの高等教育では19世紀中葉までは教養教育と純粋研究が最優先され、専門職養成は高等教育外縁部に置かれていたというイギリス独特の事情があった。また、ポリテクニクに進学する学生は技術教育を専攻しており、それらの学生は正規の大学への進学ルートにのれない学生群や社会的出自が低い学生群、つまり大学進学者とは異なる社会階層の出身者で占められており、階層間の格差からもポリテクニクは大学よりも低いレベルの機関とみなされてきた<sup>36</sup>。例えば、アーミテッジによれば、キングズ・カレッジの学寮長であったバーカー(Earnest Barker)は、「大学と技術学校(ポリテクニクの前身)との相違を曖昧にすることは大きな間違いである」と言明したと記している(Armytage 1955: 267)。つまり、技術学校は大学よりも低レベルの学校で、その格差を公に明確に示さなければ社会に誤解を生ぜしめるということである。またホールジーの実施した面談調査の結果によれば、1992年の一元化当時においても大学教員は一元化に対して否定的で、大学こそが高質の人材を育成し、高度な水準の研究を実施できる高等教育機関であると自負していた(Halsey 1992: 123)。そして応用科学や技術系の学問分野が不人気であった根本的原因は、純粋学問を通じて生活の糧のためではなく、真理を探究することが大学教育の在るべき姿であるという信念や、人格や精神の涵養に力点を置くあまり、教養教育が重視され過ぎ、応用科学や技術教育、工学教育、職業教育への軽視あるいは蔑視の温床となってきたことに尽きるのである。

19世紀の思想家であったミル(John S. Mill)は連合王国の教育の中で一般認識として、大学(university)に不適な教育を専門職教育(professional education)とし、大学の目的を以下のように整理していた。彼のこの認識はイギリス高等教育に対する社会通念を代表するもので、そしてこの認識が二元構造を容認する内的要因であった。

<sup>36</sup> 多くのコースが地元の地場産業で働いている労働者を対象としていた(Lowe, R., "The Expansion of Higher Education in England" in *The Transformation of Higher Learning 1860-1930: Expansion, Diversification, Social Opening, and Professionalization in England, Germany, Russia, and United States*, ed. Jarausch, K.H. (Stuttgart: Earnest Klett, 1983)邦訳 ヤーラオシュ、コンラート。『高等教育の変貌 1860-1930: 拡張・多様化・機会開放・専門職化』望田幸男、安原義仁、橋本伸也監訳。京都: 昭和堂、2000. の中の第一章 ロイ・ロー著 「イングランドにおける高等教育の拡張」)。

「大学とは生活の糧を得るための特別な人間に育てるための知識を教えようとしてはならない。大学の目的は器用な弁護士や医者や技術者を生み出すことではなく、有能で教養ある人々を生み出すことなのだ(Universities are not intended to teach the knowledge required to fit men for some special mode of gaining their livelihood. Their object is not to make skilful lawyers, or physicians, or engineers, but capable and cultivated people・・・)」(Mill 1984: 218)

しかし、1900年代には専門職人口は拡大した。専門職の伸展は他の職業との差異化や社会的開放によるもので、社会での専門職の地位の向上と認知に繋がったとも考えられた(Heinz 1999)。しかし、専門職を育成するこれらの教育機関もポリテクニクに代表される准大学高等教育機関も共に「伝統的の大学により排除された階層がより高度な資格を求めた場合に学ぶことができる機関」(Pratt 1997: 10)に過ぎなかった。

このような状況下において、二元構造を公表したクロスランドの演説は「高等教育界を大きく揺るがせた(startled the academic world)」としている(Pratt 1997: 7)。その理由としては以下の3つが考えられる。

第1の理由は、1960年代までにエンジニアや若年労働者の育成機関として、700以上もの技術カレッジが存在していたにもかかわらず、政府が敢えてその中から30校<sup>37</sup>を選別し、大学とは別種の職業訓練に適合した技術教育を中心とする高等教育機関を他機関と差別化し、大学と対置させたという事実である。1960年代というまだ象牙の塔として大学が隠然たる力を持っていた時代に、敢えて大学教育に対する批判を行い、社会の進展に歩調を合わせようとする大学そのものの存在価値に疑問を投げかけたこと、即ち従来の「大学」の存在価値を公に問うたことの衝撃は大きかったと考えられる。

第2の理由としては、労働党<sup>38</sup>の立場を代弁するクロスランドはパブリック・セクターの准大学高等教育機関を、大学とは異なる学生集団を育成する社会的要請に直接応える存在と見なし、社会的要請に応じきれないプライベート・セクターの大学に代わって社会において大学と対等の位

<sup>37</sup> 1966年の白書では、当初は28校の予定であった。

<sup>38</sup> 労働党と保守党共にいかに力が拮抗しており、互角に政権を執りあっていたかを知るために、1964年から92年までの政権党及びその党首を示しておく。

労働党:1964年10月ウィルソン(Harold Wilson)
労働党:1966年3月ウィルソン(Harold Wilson)
保守党:1970年6月ヒース(Edward Heath)
労働党:1974年2月ウィルソン(Harold Wilson)
労働党:1974年10月ウィルソン(Harold Wilson)
労働党:1976年4月キャラハン(James Callaghan)
保守党:1979年5月サッチャー(Margaret Thatcher)
保守党:1983年6月サッチャー(Margaret Thatcher)
保守党:1987年6月サッチャー(Margaret Thatcher)
保守党:1990年11月メイジャー(John Major)
保守党:1992年4月メイジャー(John Major)

置を与えるべきであると主張した点にあったと思われる(Pratt and Burgess 1974)。

第3に、クロスランドは准大学高等教育機関の大学化を断ち切るために、公の場で政策的選択として両部門間の決定的な分断を社会に印象づけたことである。新・旧市民大学が伝統的の大学に近づこうとした経緯と同じことが准大学高等教育機関においても起こっていることを目の当たりにしたクロスランドは、准大学高等教育機関と大学の異質性を公的な立場から社会的に明示することで、准大学高等教育機関が従来型の大学になることを阻止したかったと考えられる。ポリテクニクは、大学経営よりも安価な運営が期待される一方で、教科では大衆の意見が反映された工学系と教育学系を折衷した学科を中心とした実学中心の授業が多く、基礎研究よりも応用研究が行われることが多かった(Lawton 2005: 69)。この学習形態は、継続教育カレッジの延長線上のものを更に発展させた形態である。大学は基礎研究を含みつつその伝統的・学問的役割を堅持するが、ポリテクニクは職業訓練や職業関連科目をパートタイム・コースやサンドイッチ・コースや准学位コースで提供することが期待され、その目的は大学とは異質の学生集団を育てることにあつた。

クロスランド自身が、二元構造の必要性を下記4つ理由から強調していることから、上記3つの理由の正しさは補強されよう。

- ・ 大学が応じられなかった職業的、また企業と直結した学習課程の需要の増加
- ・ (大学)昇格志向(ladder concept)に基づく高等教育制度はパブリック・セクターのモラル崩壊に繋がること
- ・ 高等教育の一部が政府の管轄下であり、社会の要請に即応できること
- ・ イギリスが海外との競争で打ち勝つためには、非大学において工業、化学、応用科学部門の質を高めなければならないこと(Crosland 1967)

その後、准大学高等教育機関であるポリテクニクは拡張を続けた。ポリテクニクの合理的な点は、それらが多種多様な准学位コースを提供するが、旧大学に対抗できない専攻分野、即ち、芸術、人文科学、社会科学、純粋科学の分野にまでは手を広げなかったことである。しかし、ポリテクニクもまた大学の地位に近づくために大学で教授するアカデミックな科目を取り入れ、研究に邁進し、教育水準を上げるために進学者数の制限までも行うようになっていった(秦 2001)。ポリテクニクもその多くが、旧市民大学と同様に大学間のヒエラルヒーにおいてより高い社会的地位を獲得するために、大学と競合する方向に向かったのであつた。その理由については本論文の中で明らかにしていく。

#### 4. 結語

本来ならば、パブリック・セクターやプライベート・セクターは単に名称の違いであつて、両セクターに分類される事、物は対等の立場にあり、セクター間による相違など存在するはずはなかつた。しかしながらイギリスの高等教育において、両セクターでは高等教育機関の制度や機能の仕方(補助金配分機関、配分方法、総額、機関の自治、学位授与権等)が全く異なっていたため、並置されるべき両セクターが上下関係を示していたのである。プライベート・セクターの大学はパブリック・セクターの准大学高等教育機関と比べて、質的格差が公然と認められており、両者の社会的地位や

名声は大きく異なっていた。そのため、プライベート・セクターの大学とパブリック・セクターの准大学高等教育機関が構成していた二元構造は、両者間の格差を温存したままパブリック・セクターにとって不平等なもので在り続けた。しかし、准大学高等教育機関の内的条件(学位、教育課程、学生の質)及び外的条件(設置形態、財務、管理運営機構)が大学に近づくにつれて、准大学高等教育機関は大学に昇格することを望んだ。

元来この格差は、両セクターに属する高等教育機関の成立及び大学昇格までの歴史的経緯と社会階層に起因するものである。即ち、高等教育機関はその名称により一括りにできるものではなく、個々の機関の成立過程の差異が当該機関のそれ以降の進展と社会的役割や社会での評価に影響を与えてきたのであった。そこで本章では一元化以前の歴史的に明示された大学としての成立経緯や発展経過を確認することになった。

伝統的大学であるオックスフォード大学とケンブリッジ大学の目的は、広範な自治と決定権を有し、元来教養教育を教授することで社会の頂点に立つ人材を育成することにあつた。

大規模な大学院や医学部は別として、ロンドン大学の重要性は試験機関であることに存在する。その教育機能は 34 の学部(school)において実施され(1960 年代当時)、学位授与権を有しないカレッジで学ぶ人々を対象に学外学位試験制度を設け、学外学位という形でロンドン大学の学位をイングランド国内のみならず世界中の学生に開放したことも重要であつた。他に、オックス・ブリッジにおいて最も重要な学問分野が人文学や純粋科学であつた時代、両大学が提供できない分野を教授すると共に非英国国教徒に門戸を開くために創設された。

旧市民大学は、大都市に少なくとも一大学を設立し、専門職と実業家に就く学生に教養教育のみならず、伝統的大学において教授されなかつた自然科学や医学、法学、現代言語や科学や経済学の教育を提供することを目的としていた。しかし、旧市民大学で学ぶ学生層は富裕な貴族やジェントリ、専門職、実業家の子弟であり、労働者層の子弟は余り含まれていなかった。そのために新市民大学の設立が促されることになった。

新市民大学の存在意義は、働きながら通学できるという点にあつた。伝統的大学とも旧市民大学とも異なり、労働者層から学生を集めたことが新市民大学の特色である。

新構想大学は、新・旧市民大学に入学できなかつた学生の受け皿が必要となり、政府の意向に沿つた学術科目を実施する機関として政府の企図を十分に反映して創設された。また、新構想大学は特定分野に特化し、その分野を重点的に伸ばす方向性を打ち出した。

その後、『ロビンズ報告書』の勧告により新たな大学の設立が早急に望まれた結果、当時レベル的にも規模的にも大学に准ずる機関となりつつあつた CAT を大学に昇格させることが中央政府により認可され、10 の CAT が大学に昇格した。政府も社会も、工科大学(旧 CAT)が実学や応用面で特化した大学になることを、またその特質を活かした新たな職種の創出を期待したのであつた。

大学数は増加したものの、拡大する高等教育人口を受け入れる高等教育機関数は未だ不足しており、また中央政府は大学数の増加をプライベート・セクターの中で望まなかつたために、政府が管轄できるパブリック・セクターにおいて、CAT に代わり拡大する高等教育人口の受け皿となる大学に准ずる高等教育機関の設立が急務となつた。そこでポリテクニクが創設され、これらポリテクニ



クが非大学高等教育機関の中でも大学に次ぐ上級高等教育機関、即ち准大学高等教育機関として位置付けられ、大学と准大学高等教育機関との二元構造が誕生することになったのであった。

伝統的の大学から新・旧市民大学、また、1992年以降に大学に昇格した新大学(旧ポリテクニク等)に至るまで、イギリスの大学はそれぞれに歴史的経緯の中で固有の社会的要請のもとに、生み出されるに至ったものといえる。しかし、伝統的の大学の持ち得なかった多様性を実現するために生み出された市民大学も、伝統的の大学との「社会的評価、研究評価、補助金額の格差是正、優秀な学生」といった大学の顕在的、潜在的既得物を勝ち取るための「闘い(battle)」(Truscot 1943: 19)の中で伝統的の大学を模倣する大学となっていた。とりわけロンドン大学や新・旧市民大学と伝統的の大学であるオックス・ブリッジとの確執や大学間のヒエラルヒーの構成から生ずる問題は、旧大学と一元化後の新大学との間にも通ずる問題である。しかしこれらの問題に関する研究は、旧大学の視点や見解に終始しているために新大学の特質を捉え損なう恐れがある。そのため、ヒエラルヒー問題を引き継ぎつつ今日的な課題を考える上で、大学に昇格したCATや准大学高等教育機関を含めた大きな枠組みに則って、イギリスの大学の全体像を眺めなくてはならないのである。